

EUSI メールマガジン Vol. 051

「EU・中国関係の中期的戦略計画と中国の対 EU 政策」(林大輔)

EUSI (EU Studies Institute in Tokyo)は、一橋大学・慶應義塾大学・津田塾大学の3校のコンソーシアムによるEUに関する教育・研究・広報を行う拠点です(詳しくは以下をご覧ください)

http://eusi.jp/content_jp/aboutus/about_eusi/

【EUSI Commentary Vol. 036】

「EU・中国関係の中期的戦略計画と中国の対 EU 政策」

林大輔 (EUSI 研究員(政治)、公益財団法人 世界平和研究所研究員)

2003年にEUと中国が両者間の関係を「包括的な戦略的パートナーシップ関係」と規定してから10年——この10年間でEU・中国関係は様々な意味で深化と拡大を遂げてきた。その具体的評価については後で触れるとして、EUと中国はこの流れを受け、過去10年間の「包括的な戦略的パートナーシップ関係」を総括し、今後の中長期的なパートナーシップの発展を目指すべく、最近二つの重要な政策文書を発表した。

ひとつは昨年のEU・中国定期首脳協議(サミット)で合意された「EU・中国協力のための2020戦略計画」(2013年11月21日)であり、もうひとつは今春の習近平主席の訪欧直後に中国政府が発表した「中国の対EU政策文書」(2014年4月2日)である。

本稿はこの二つの政策文書の内容を紐解くことで、EU・中国間の「包括的な戦略的パートナーシップ関係」とは何であり、今後どのような展望を遂げてゆくか論述したい。

まず二つの政策文書がどのような性格を持つものかを確認したい。

最初に「EU・中国協力のための2020戦略計画」(以後「戦略計画」)であるが、これは標題が示すとおり2020年までの今後7年間のEU・中国間の中長期的な戦略目標を定めたものである。

特に4つの重点目標分野(平和・安全保障、繁栄、持続的発展、文化交流)の下で、合計92項目もの戦略目標を規定しており、更に重要なことに、これらの目標の達成度は「毎年検証され定期首脳協議で報告された上で、更なる追加的措置を検討する」(前文)と定められている。

その意味で、日・EU関係に当て嵌めて考えるならば、2001年の「日・EU協力のための行動計画」(以後「行動計画」)と同じような流れを受けて成立した文書と言えるだろう。

言うまでもなく日・EU「行動計画」は、冷戦終結後の新時代の日欧基本関係を規定した1991年の「日・ECハーグ宣言」から10年が経過したことを踏まえ、2010年までの10年間で「日欧協力の10年」と規定し、4つの重点目標分野(平和・安全保障、経済通商、地球規模課題、文化交流)の下で合計21項目もの目標を設定したものである。

...

(続きはこちら↓)

<http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/eusi/eusicommentary/vol36.pdf>

【EUSI イベントご案内】

1. EUSI 公開シンポジウム

「ウクライナ危機と欧州の将来 (2)ーロシア・ウクライナの視点から」

日時: 2014年7月25日(金) 15:00-18:00

場所: 慶應義塾大学三田キャンパス 東館 G-SEC8 階ホール

申込: 無料・参加自由

講演者(パネリスト):

松里公孝 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)

岩間陽子 (政策研究大学院大学教授)

藤森信吉 (北海学園大学非常勤講師)

中村亮 (外務省欧州局中東欧課長)

司会: 田中俊郎 (慶應義塾大学名誉教授)

http://eusi.jp/content_jp/research/seminar-research/eu-ukraine20140725.html

2. 上智大学ヨーロッパ研究所よりご案内が届いています

"The Banking Union: From a Single Supervisor to a Single Resolution Mechanism"

「銀行同盟: 単一監督から単一破綻処理まで」

講師: エミリアーノ・トルネーゼ氏 (欧州委員会銀行証券市場部門)

日時: 2014年8月4日(月) 10:00-12:00

場所: 上智大学2号館2階208教室

言語: 英語

申込: 無料・参加自由

https://alumniweb.sophia.jp/jpn/top/learning/seminar/list/2014/articles/kosemi_14066

【EUSI 所属研究者による記事・執筆情報紹介】

細谷雄一 (EUSI 執行委員、慶應義塾大学法学部教授)

「世界は大きな物語を失った 日欧こそ世界秩序の鍵となれ」

『中央公論』2014年8月号

http://www.chuokoron.jp/2014/07/20148_1.html

【編集後記】

今回の巻頭エッセイは、慶應義塾大学の林大輔 EUSI 研究員(政治)に執筆していただきました。

2013年と2014年に発表された二つの政策文書を細かく読み解くことによって、EUと中国の今後の包括的な関係についての展望を行うという、興味深い内容となっています。

中国は、今後の世界戦略の一環として、明らかにEUとの関係強化を求めています。2001年に発表された日・EU間の「行動計画」と比べると、まだまだ具体性に欠けることが多いのも事実です。これは、中国が表面的にはウィン・ウインの関係を標榜しながらも、あくまでも自国の経済的利益と政治的原則に固執する姿勢を崩そうとしないことによるものと思われます。

翻って、28か国までに拡大したEUも、対ロシア戦略では足並みがそろわない一方で、域内での失業や格差の問題は政治問題化しつつあり、その舵取りの難しさが改めて浮き彫りにされています。こうした状況の中で、EUが今後中国とどのような関係を構築していこうとするのか、注視していく必要があると思われま

す。日本にとっての近いパートナーであり、強力な交渉相手であるEUと中国の動向からは目が離せません。

EUSIでは、EUを中心に、世界を広く切り取ったシンポジウムやセミナーを積極的に開催しています。皆様のご参加をお待ちしております。

(藤川哲史・EUSI・一橋大学・EUSI メールマガジン編集担当)

7月17日に発生したマレーシア航空機17便撃墜事件は、ウクライナ危機を、これまでとは異なる新たな次元へ引きずり込む大きな契機となりました。

それまでのウクライナ危機は、ウクライナの対外関係におけるEUとの連合協定問題やロシアとの伝統的関係とエネルギー安全保障問題、さらにウクライナの国内統治や民主主義問題、さらにはロシアによる力による実質的な領土変更などの枠組で語られることが多かったように思います。

このような問題が更に複雑化したのは、オランダや豪州やその他多くの民間人が乗る民間航空機撃墜という倫理上の問題が絡み、国際社会のウクライナ危機を見る目は一気に厳しさを増すものとなりました。

このような新たな情勢を受けた中で、ウクライナ危機をどのように捉え直し、今後どのような展望を遂げてゆくのかについて、本日EUSI主催の公開シンポジウムが慶應義塾大学にて開催されます。

ご関心のある多くの皆様に御参加いただければ幸いです。

(林 大輔・EUSI 慶應分室・EUSI メールマガジン編集担当)

EUSI (EU Studies Institute) in Tokyo

〒186-8601 東京都国立市中 2-1

一橋大学 マーキュリータワー#3504 EUSI 事務局

TEL: 042-580-9117 / E-mail: info@eusi.jp

ご意見、ご感想、配信登録・配信停止、その他メールマガジンについての
問い合わせにつきましてはこちら

E-mail: info@eusi.jp
